資料１

大学教育の改善に向けて―大学生の現状から見える日本の大学教育の現状と課題－

教養教育・共通教育分科会　同志社大学　山田礼子

各国に共通の高等教育政策の潮流

諸外国の高等教育政策との共通点

アメリカ

－1990年代初頭以降、3分の2の大学における予算のカット
基礎研究費のカット、実学志向のカリキュラムへの再構築
公立高等教育機関の民営化路線への転換、産学提携の増加と
充実　PFと各大学によるアセスメントの普及

－2000年代以降
ラーニングアウトカム提示への圧力（Direct・Indirect Evidence)

イギリス

－1980～1990年代
研究評価と資源配分のリンク化、教育評価の導入、二元システムの
廃止、 旧ポリテクの大学への昇格化

－2000年代以降
教育の質の保証への強い圧力と実践

オーストラリア

－1980～1990年代
グローバリゼーション対応策として、市場化　効率化、政府予算の縮小

－2000年代以降
質の保証への強い圧力

1990年代～OECD諸国高等教育政策の特徴

－自律性からアカウンタビリティ(説明責任)重視へ
－管理とレッセフェール（市場化）
－知識基盤型社会に向けての人材育成戦略と高等教育のリンク
－教育の質の保証という視点

２００８年１２月の中教審答申に提示されている学士力と他国との共通点（教育目標）

学士課程を修了する卒業生として、

・不可欠なジェネリックな力
・労働市場で求められる力を意識した力
・知識基盤社会での国際的通用性を意識した力

世界の高等教育の方向性

- 「知識基盤社会」への対応
- 世界の大学のカリキュラム改革の例

ハーバード大学　一般教育対策本部による報告書 2007年2月

一般教育カリキュラム

- 8領域のコースについて1つの半期コースを履修するという一般教育システムが提案
- より知識基盤社会への対応を意識した能力・スキルを育成するためのカリキュラム

メルボルン大学卒業生のアトリビュート

「目標：国際社会でも通用する卒業生の育成のために学部教育を充実化」

- 真実への敬意と知性の統合を図り、学識への倫理観を持つこと
- 高度な認知的、分析的、および問題解決の技能を修得すること
- 自立した批判的思考、自己学習の探求ができること
- 新しい考えを受け入れるオープンな姿勢を持ち、また批判ができること
- 学んできた分野について深い知識を持ち、専門職の分野であれば関連する知識や技能を十分に備えていること
- 情報コミュニケーションの技術について理解し、そうした技能を使用できること
- 国際性かつ世界観を備え、社会的、文化的多様性の理解を十分にできること
- リーダーシップを発揮し、社会的市民的な責任を果たすことができ、偏見や不正に対しては敢然と立ち向かえること
- チームワークを発揮することができること
- 仕事の計画を立てかつ効率的に遂行できること

↓

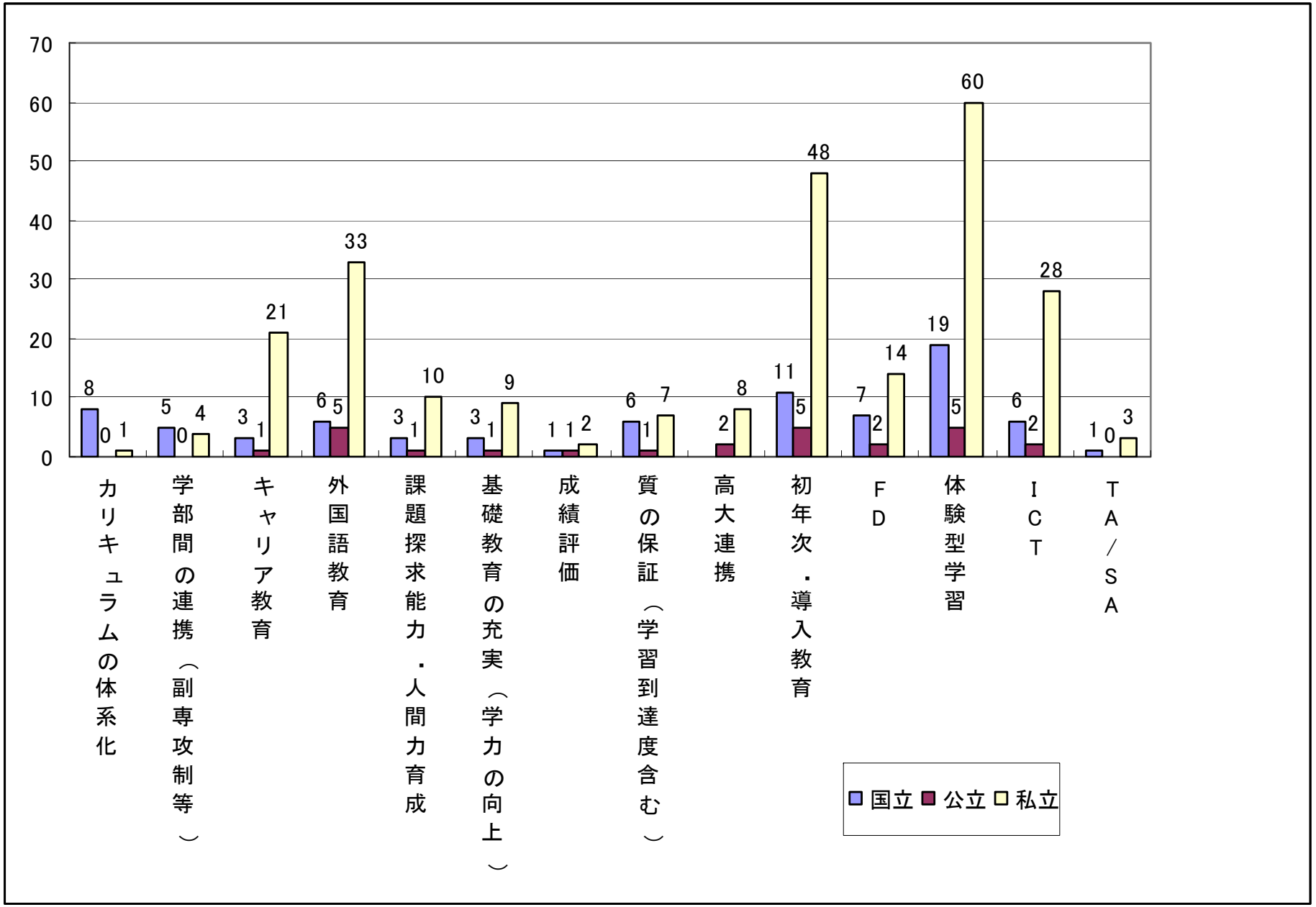
ジェネリックなスキルや能力

日本の学士課程教育充実に向けて

- 平成15年から19年の間における特色GPの申請状況から4年制大学の取り組みの傾向を探る
- 方法　学士課程教育の構築に向けて

  「審議のまとめ」で言及されている大学の取り組みに関連した取り組みがどれくらい申請されてきたのか

問題＝学士課程教育の構築に関連した
取り組みは既に実施されてきたのか？


70
60
50
40
30
20
10
0
8
0
1
5
0
4
3
1
21
6
5
33
3
1
10
3
1
9
1
1
2
6
1
7
2
8
11
5
48
7
2
14
19
5
60
6
2
28
1
0
3
カリキュラムの体系化
学部間の連携（副専攻制等）
キャリア教育
外国語教育
課題探求能力・人間力育成
基礎教育の充実（学力の向上）
成績評価
質の保証（学習到達度含む）
高大連携
初年次・導入教育
FD
体験型学習
ICT
TA/SA
国立
公立
私立

学士課程教育充実への試み

- 体験型学習の取り組みは国公私を問わず進展
- 外国語教育への取り組みは私立大学がより活発
- 初年次・導入教育の取り組みは私立大学を中心に進展
- カリキュラムの体系化等は国立大学において公立、私立大学よりも実績がある
- 質の保証の枠組みの構築は今後の課題

問題
学生の現状はどうなのか？
取組の効果をはじめ日本の学生が身につけているスキル、
勉強時間等実情はどれだけ把握されているのか？

日米のデータから見る日本の大学生

データについて

- CSS2005

調査対象　米国の4年制大学に在学している3年から4年になる学生30188人

（男性11,367人，女性18,821人）

- JCSS2005

調査対象　国公私立大学8校3961名

調査時期 2005年10月-2006年1月

大学	国立	私立	合計
A（理）	680	0	680
B（理）	239	0	239
C（理）	97	0	97
A（文）	384	0	384
C（文）	211	0	211
D（文）	0	237	237
E（文）	0	611	611
F（文）	0	237	237
G（文）	0	644	644
H（文）	0	365	365
合計	1611	2094	3705

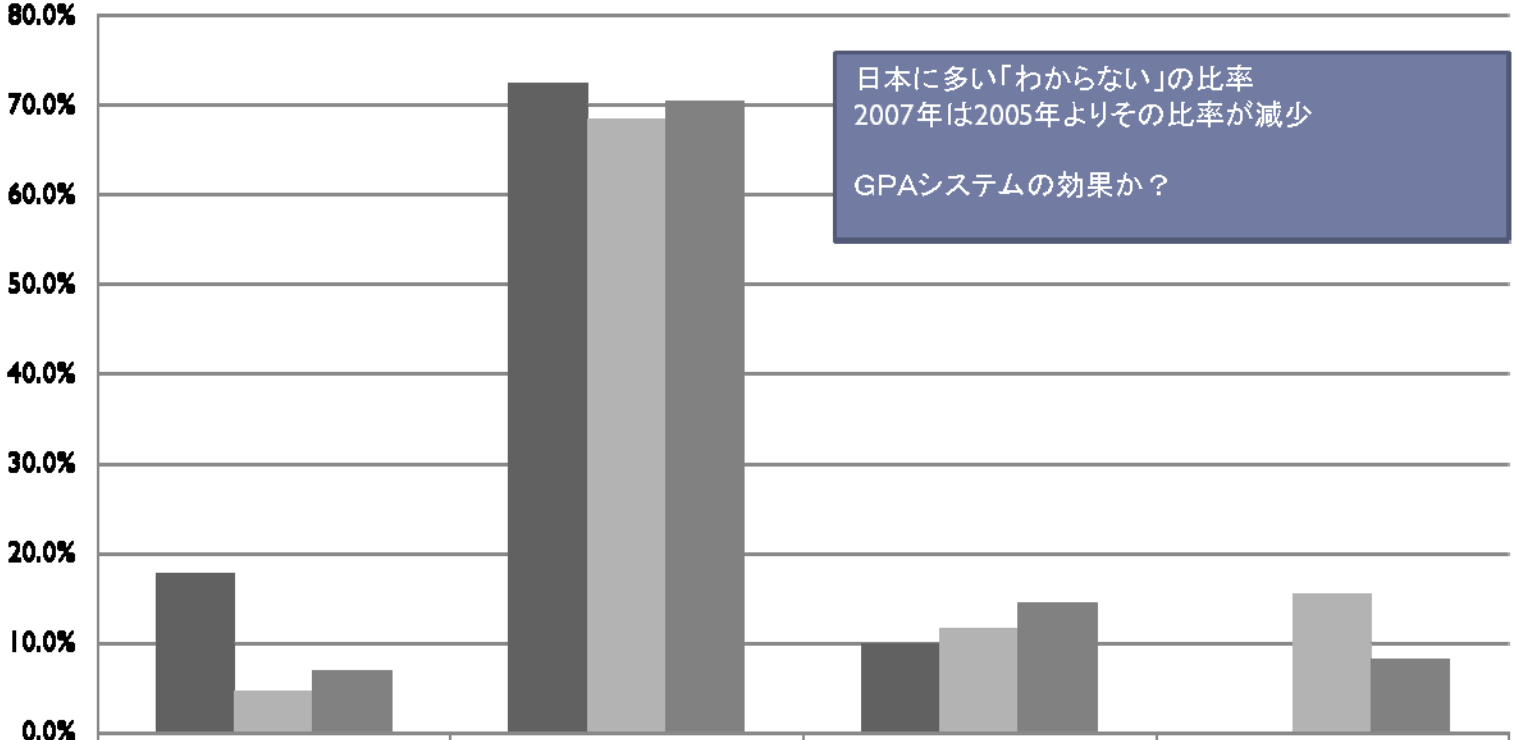
- JCSS2007

調査対象　国公私立大学16校6228名

調査時期　2007年12月-2008年1月

大学名	国立	公立	私立	短期大学	合計
A	621	0	0	0	621
B	95	0	0	0	95
C	52	0	0	0	52
D	468	0	0	0	468
E	313	0	0	0	313
F	0	450	0	0	450
G	0	2146	0	0	2146
H	0	0	33	0	33
I	0	0	85	0	85
J	0	0	393	0	393
K	0	0	199	0	199
L	0	0	322	0	322
M	0	0	475	0	475
N	0	0	227	0	227
O	0	0	0	182	182
P	0	0	0	167	167
合計	1549	2596	1734	349	6228

成績に関する認識



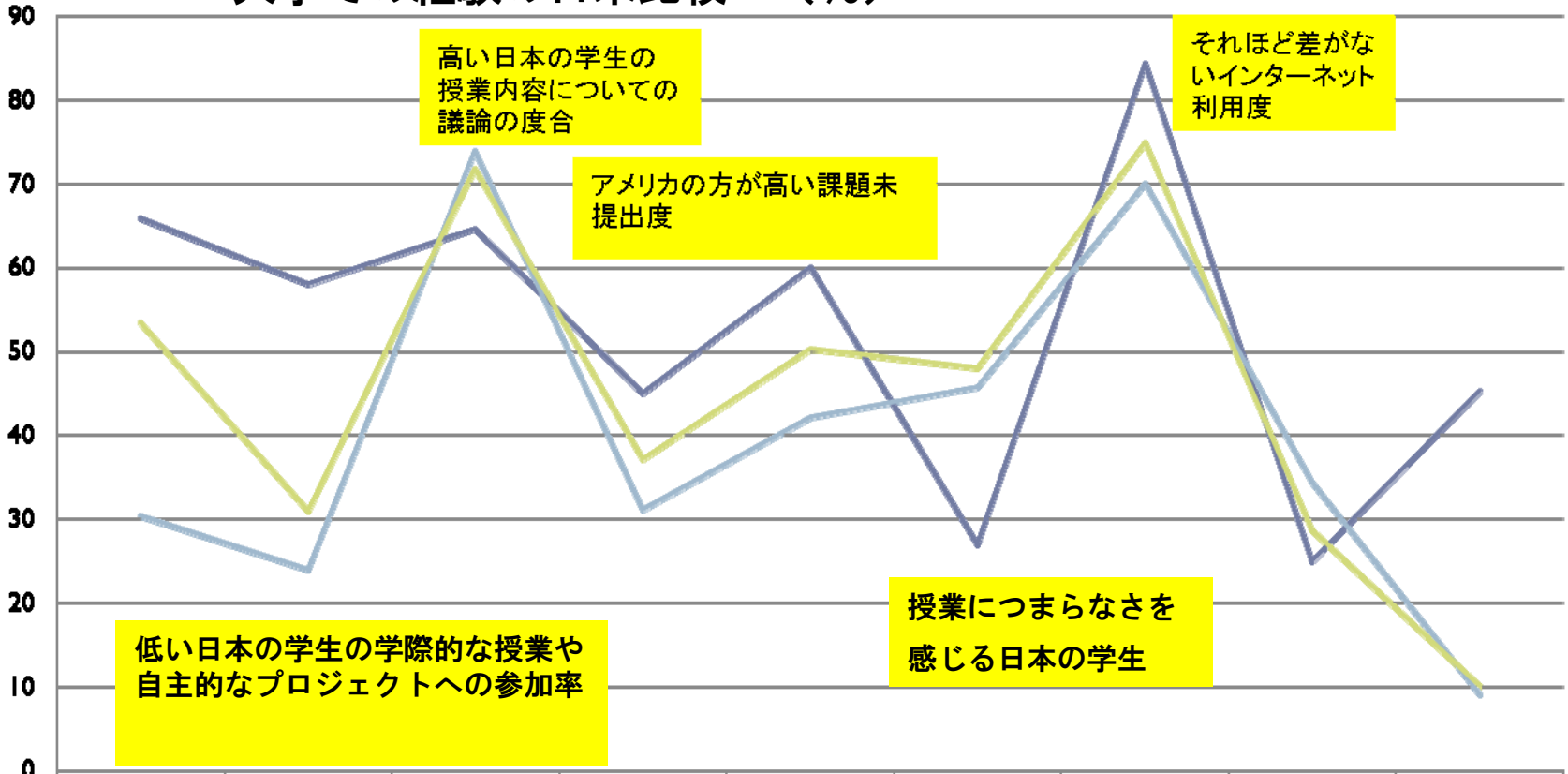
日本に多い「わからない」の比率
2007年は2005年よりその比率が減少

GPAシステムの効果か？

	上位	中位	下位	わからない
■大学での成績 アメリカ2005	17.7%	72.4%	9.9%	0.0%
■大学での成績 日本2005	4.6%	68.4%	11.6%	15.5%
■大学での成績 日本2007	6.8%	70.4%	14.5%	8.2%

見えてくる課題＝成績に無関心の日本の学生　この現象をどうとらえるか？

大学での経験の日米比較　（%）

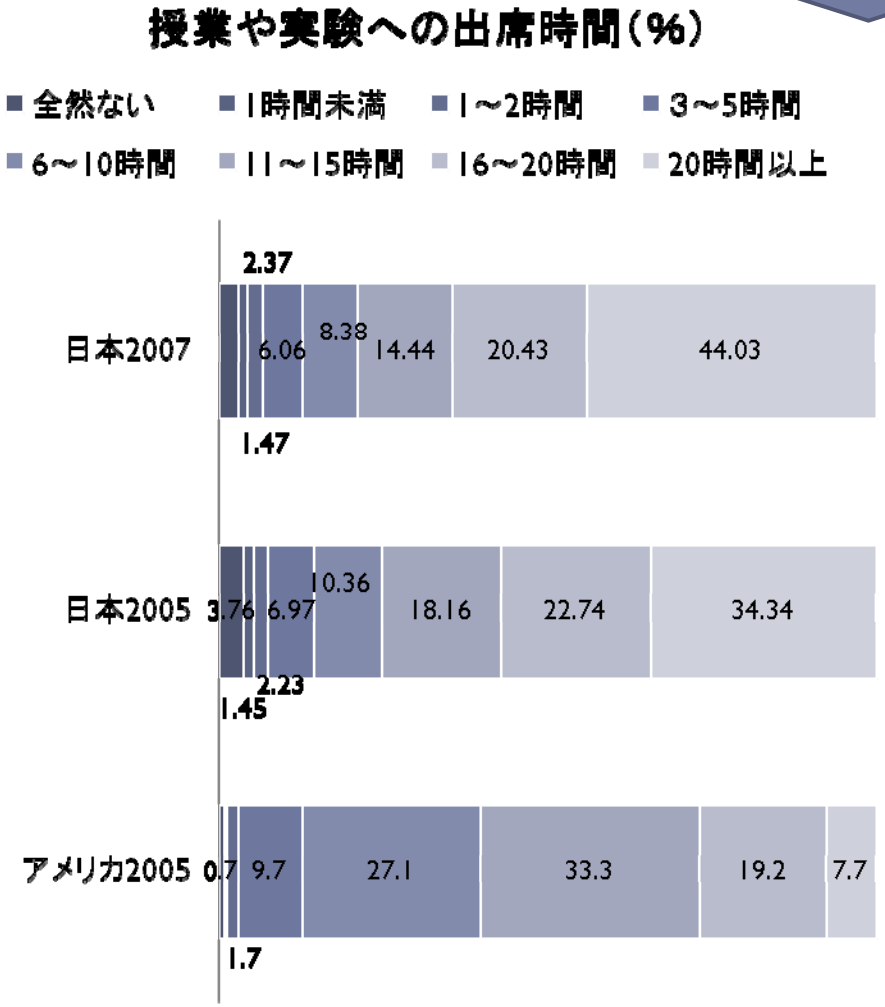


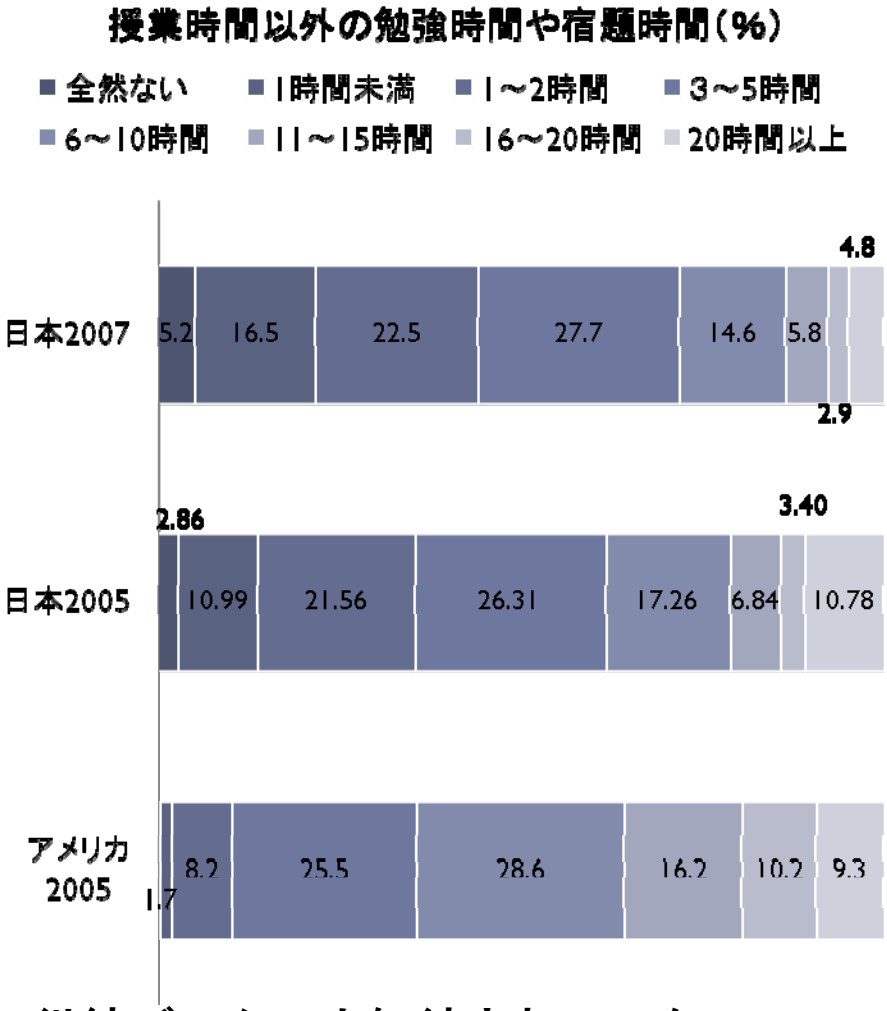
	学際的な授業を履修した	自主的な学習プロジェクトへの参加	授業の内容について他の学生と議論	大学教員と懇親会	提出期限までに宿題を完成できなかった	授業をつまらなく感じた＊	研究や宿題のためにインターネットを利用した＊	アルバイトや仕事で授業に出席できなかった	チューターとして他の学生の学習補助をした
アメリカ2005	66	58	64.6	45	60	27	84.4	25	45.3
日本2005	30.4	24	73.9	31.1	42.1	45.7	70.1	34.4	9.1
日本2007	53.4	30.9	71.8	37.1	50.2	47.9	74.9	28.6	10

継続的データからわかる大学での経験度が進展する日本の大学
アメリカの学生よりも大学での経験度が低い日本の学生
教員のＦＤの必要性を提示か

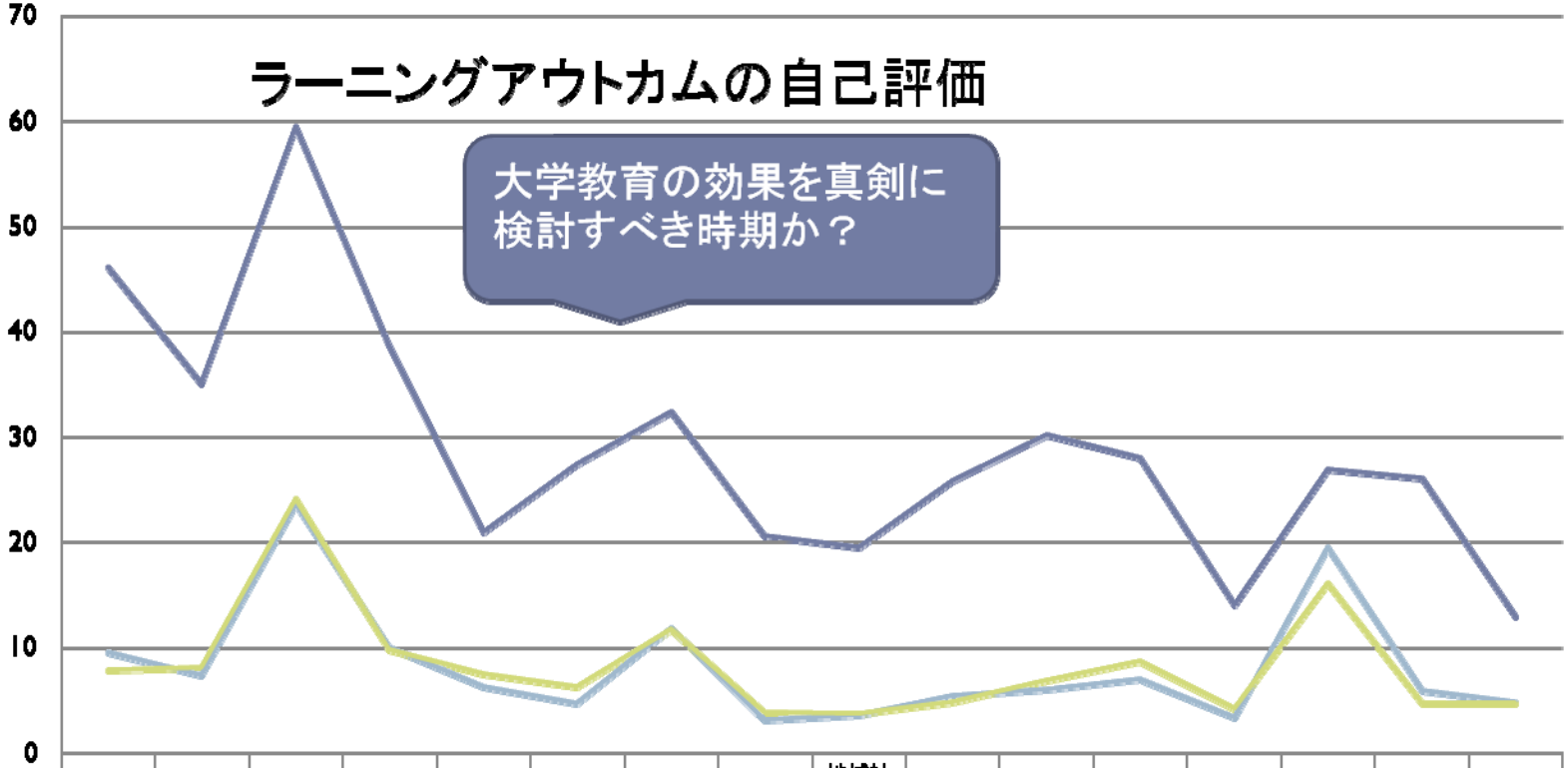
たびたびした＋たまにしたの比率

単位の実質化に大きな課題
がある日本の大学？





授業や実験への出席時間の多い日本の学生　継続データでも短縮されていない
授業時間以外の勉強時間の短い日本の学生　継続データでも増加していない



	一般的な教養	分析や問題解決能力	専門分野や学科の知識	批判的に考える能力	異文化の人々に関する知識	リーダーシップの能力	人間関係を構築する能力	異文化の人々と協力する能力	地域社会が直面する問題の理解	国民が直面する問題の理解	文章表現の能力	プレゼンテーションの能力	数理的な能力	コンピュータの操作能力	グローバルな問題の理解	外国語の能力
アメリカ2005	46.1	35.1	59.5	38.7	21	27.5	32.4	20.7	19.5	25.9	30.2	28.1	14.1	27	26.1	13
日本2005	9.5	7.3	23.6	10	6.2	4.7	11.8	3.1	3.6	5.4	6	7	3.3	19.5	5.9	4.8
日本2007	7.8	8.1	24.1	9.8	7.5	6.2	11.7	3.8	3.7	4.8	6.8	8.7	4.2	16.1	4.7	4.7

大きく増えたの比率（%）

コンピュータの操作能力を除けば低い日本の学生のラーニング・アウトカムの自己評価
継続的データでそれほど変化のない日本の学生のラーニング・アウトカムの自己評価
　サンプル大学は異なるけれども一般化できるデータとしての意味？

自己評価の低い傾向のある日本の学生，高い傾向のあるアメリカの学生　どれくらいが適正水準か？

新入生調査からみる日本の
大学一年生の学び

ＪＦＳ（日本版新入生調査）の概要

設置形態	度数	比率
国立	3,523	17.9
公立	1,568	8
私立	14,570	74.1
合計	19,332	100

性別	度数	比率
男性	10,103	52.3
女性	8,710	45.1
無回答	519	2.7
小計	19,332	100

高校成績	度数	比率
上位	3,536	18.3
中位の上	5,287	27.3
中位	4,583	23.7
中位の下	2,753	14.3
下位	2,556	13.2
その他	555	2.9
小計	19,274	99.7
無回答	58	0.3
合計	19,332	100

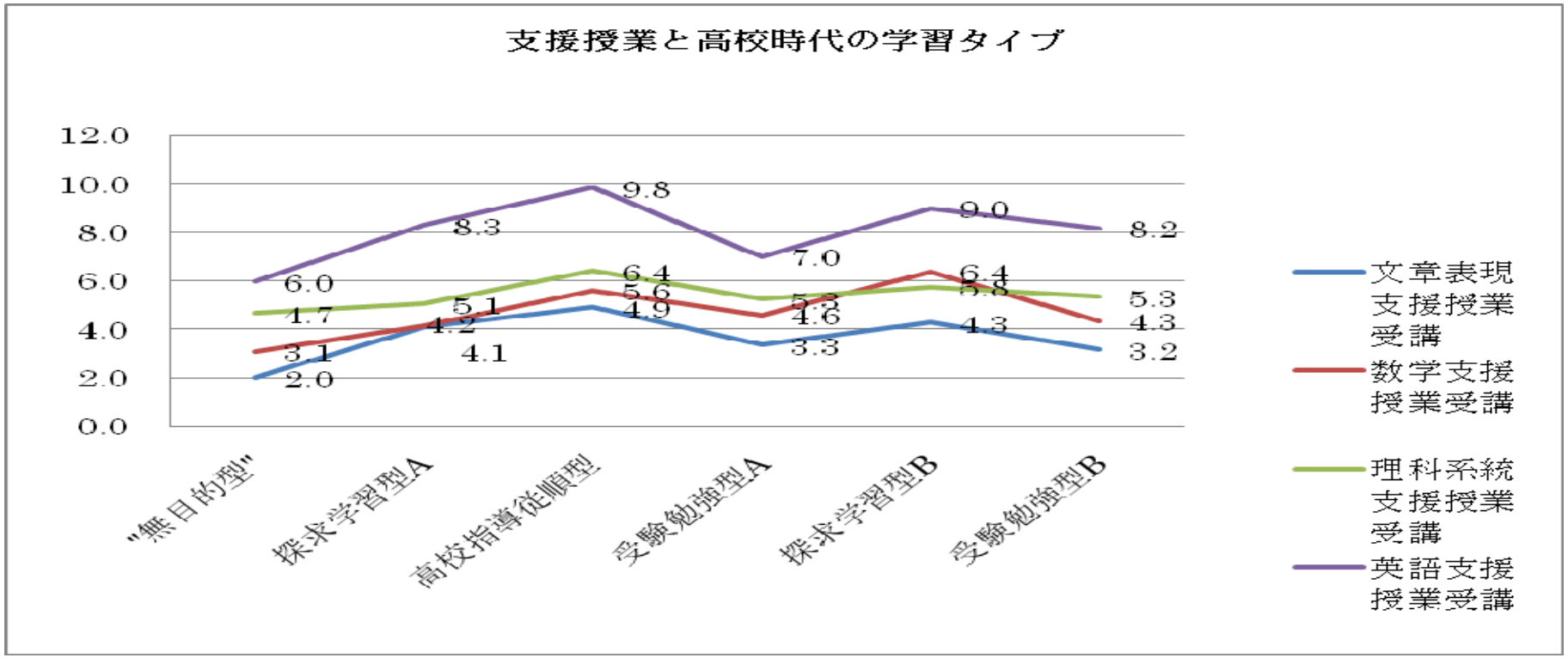
ＪＦＳ（日本版新入生）調査の目的と問題設定

- 目的:高校での学習状況、学習態度、進学理由等が新入生の大学での現状にいかなる影響を与えているのか、あるいは規定しているのかについて探る

- 高校時代の経験や成績等が現在の活動や大学での経験にどのように関係をしているのか
- 設置者別の環境、すなわち設置者が提供している環境によって差が存在しているのか

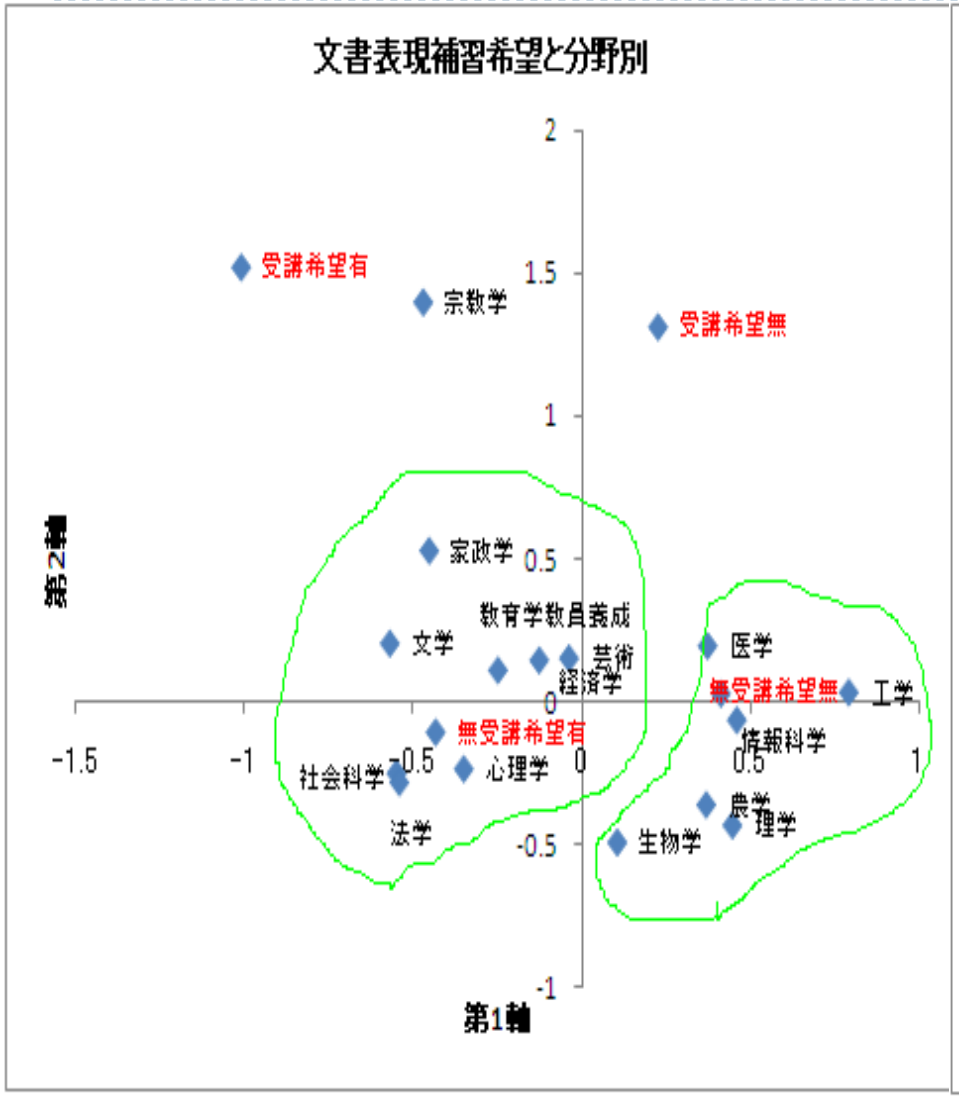
  それらに学生がどのように適応しているのか
- 専攻分野毎の学生の適応等、環境との関連性は？
- 現時点での学生の類型と環境との関係性は？

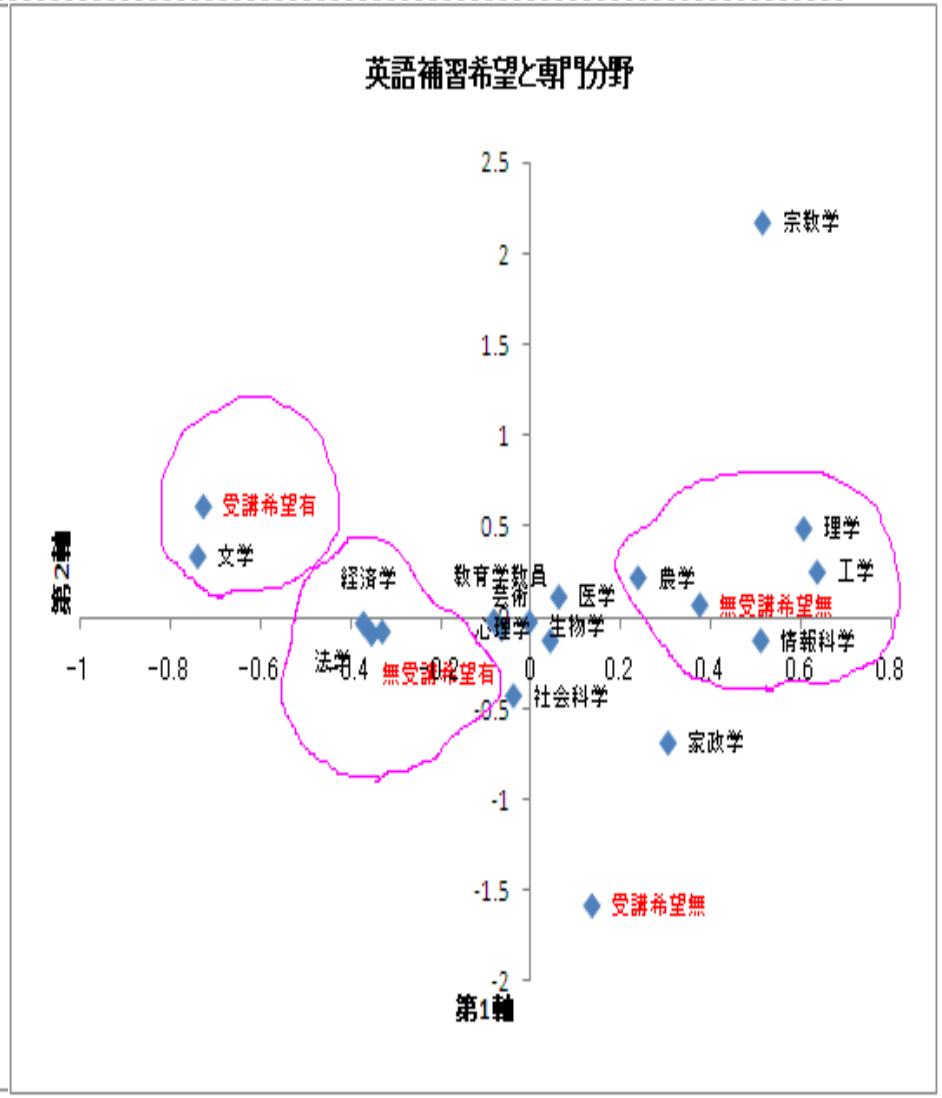
補習（支援）授業と学生類型



- 英語の補習（支援）授業を受講している学生の比率が最も高い
- 高校指導従順型学生がいずれの科目においても補習（支援）授業を受講する比率が高い　自主的学習の基礎が確立されていない？

専攻分野による補習（支援）授業受講希望の対応分析





専攻分野による補習（支援）授業受講希望の対応分析

- 文章表現の補習授業に見られるパターン

・受講していないが受講希望者が多い専攻分野はレポートや記述式試験の多い領域である文系に集中

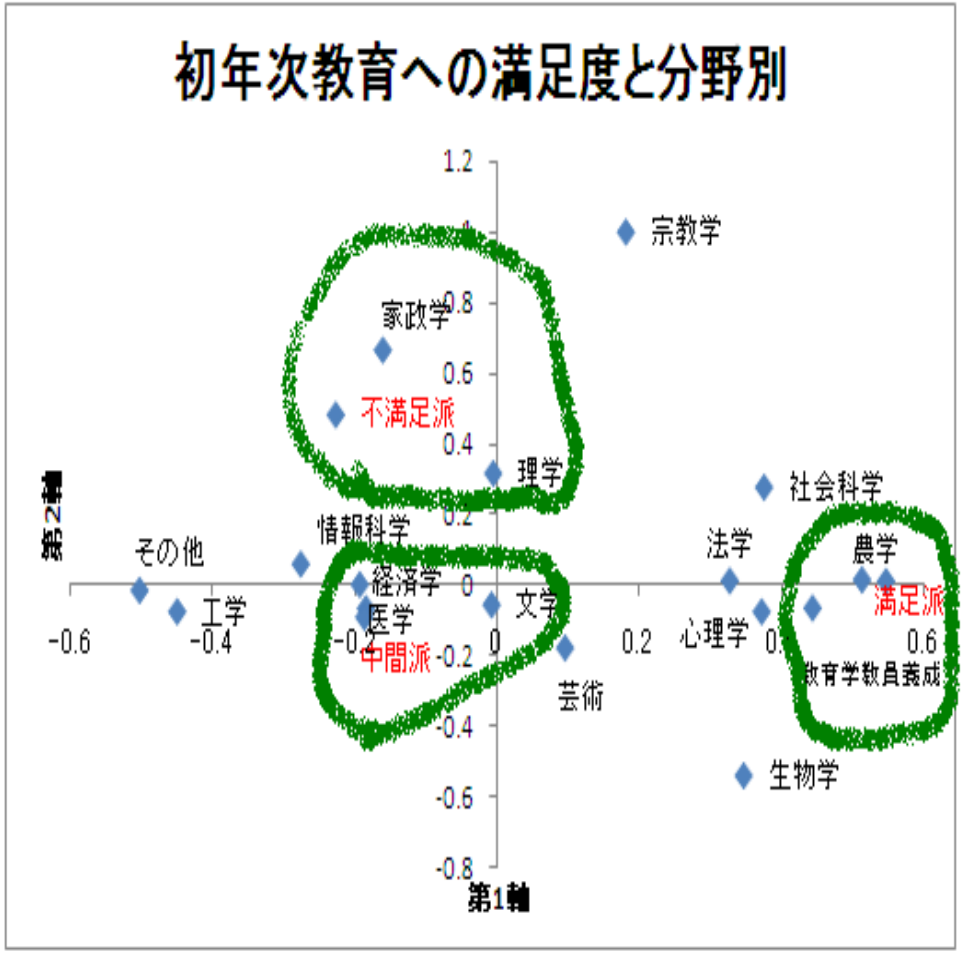
・受講しないでかつ受講希望も無い専攻分野は理系に集中
形式的レポート作成だけで十分か？

- 英語の補習授業に見られるパターン

・受講していないが受講希望者が多い専攻分野は経済学や法学など大規模社会科学系に集中

・受講しないでかつ受講希望も無い専攻分野は理系に集中
→　しかし大学院では英語の論文など使用する度合いが高く、学士課程との連続で考慮する必要？

専攻分野別に見られる初年次教育の満足度の対応分析

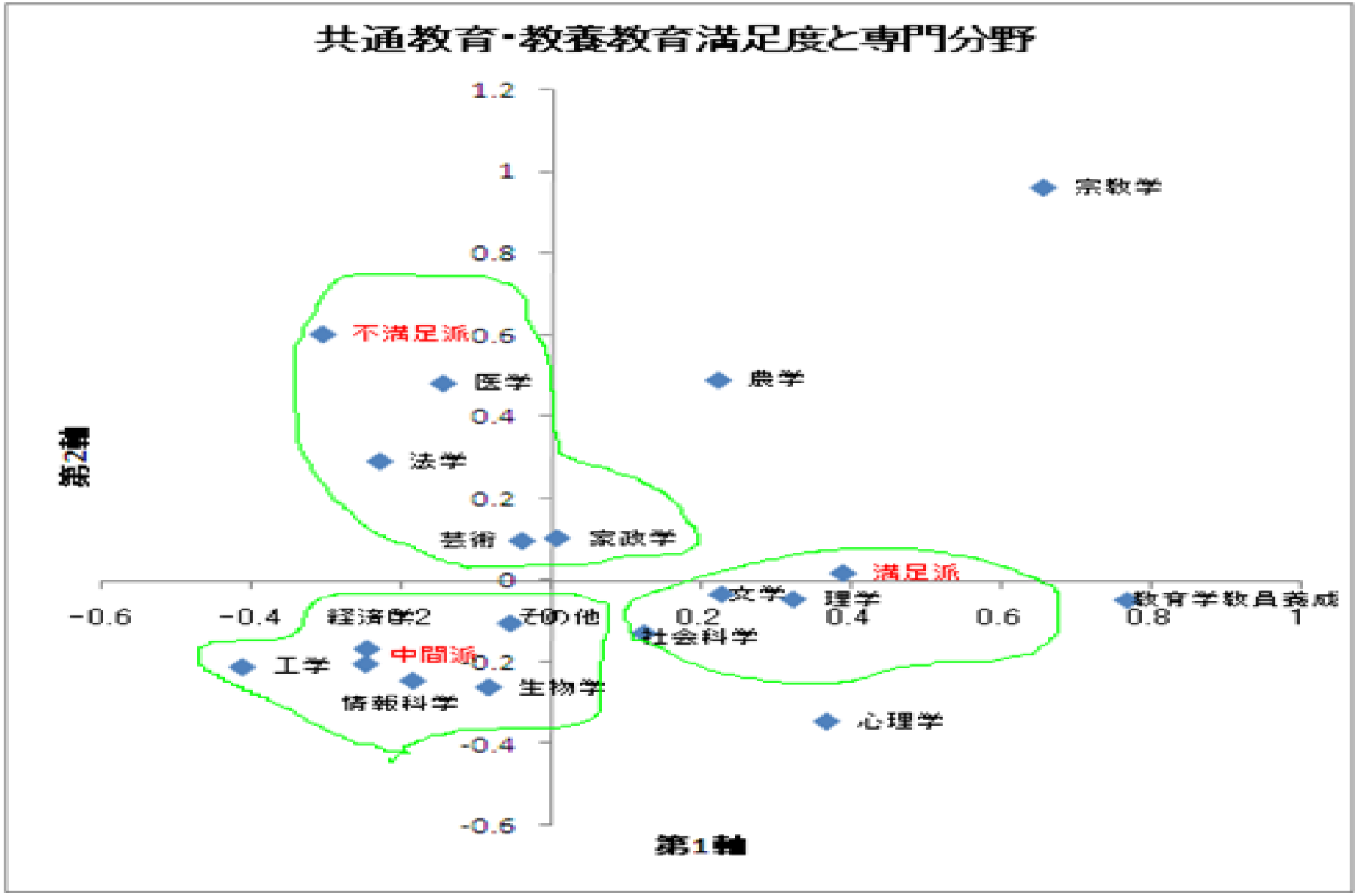


・初年次教育プログラムへの満足度の高い専門分野は教育学系と農学系

・教育系では、初年次教育の内容が普遍化か？

・不満足群が多い領域は家政学と理学系統
初年次教育プログラムの浸透度が低い？
プログラム構築に課題か？

専攻分野別に見られる共通教育・教養教育への満足度

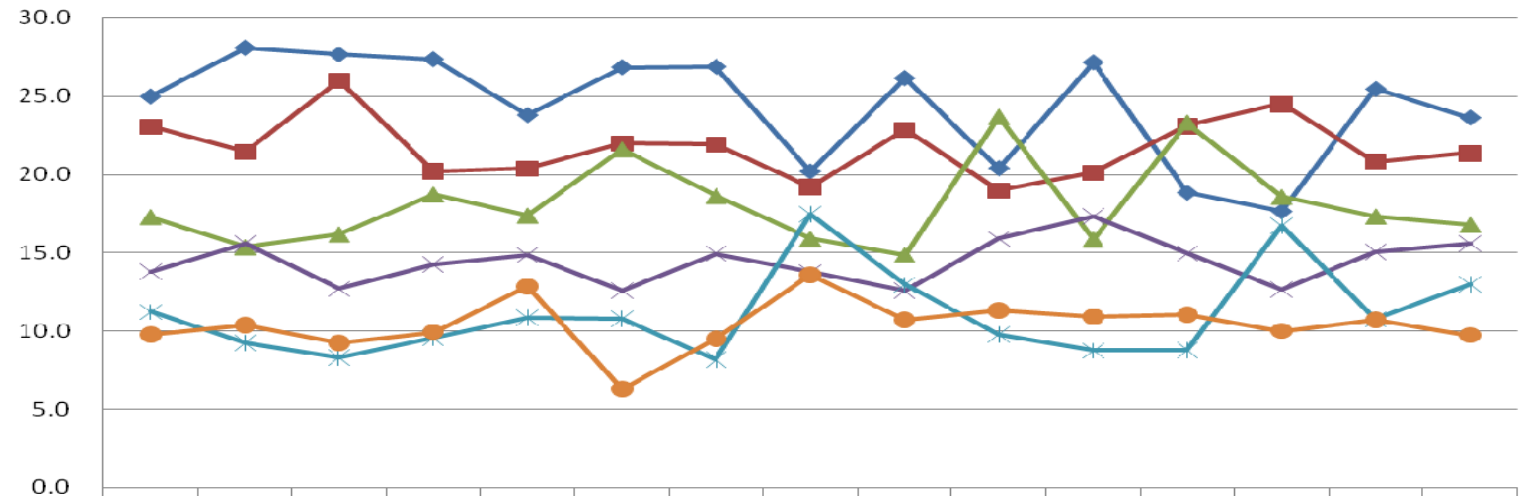


専攻分野別に見られる共通教育・教養教育への満足度

- 共通教育･教養教育への満足度が低い分野は、早期から体系的な専門教育が不可欠な専門性の高い分野に見られる傾向

- 共通教育･教養教育への満足度が高い分野は、比較的らせん型で専門教育を実施していく分野に見られる傾向

学生の類型と専攻分野



	文学	心理学	法学	経済学	社会科学	理学	工学	農学	生物学	医学	家政学	教育学系	芸術	情報科学	その他
"無目的型"	25.0	28.1	27.6	27.3	23.8	26.8	26.9	20.2	26.1	20.4	27.1	18.8	17.6	25.4	23.6
探求学習型A	23.0	21.4	26.0	20.2	20.4	22.0	21.9	19.2	22.8	19.0	20.1	23.1	24.5	20.8	21.3
高校指導従順型	17.3	15.3	16.2	18.7	17.4	21.6	18.6	15.9	14.8	23.7	15.8	23.3	18.6	17.3	16.8
受験勉強型A	13.7	15.6	12.7	14.2	14.8	12.5	14.9	13.7	12.6	15.9	17.3	14.9	12.6	15.0	15.6
探求学習型B	11.2	9.2	8.3	9.6	10.9	10.8	8.2	17.5	13.0	9.8	8.8	8.8	16.7	10.8	13.0
受験勉強型B	9.8	10.4	9.2	9.9	12.8	6.3	9.5	13.6	10.7	11.3	10.9	11.0	10.0	10.7	9.7

- 全ての専攻分野において多い無目的型、探求学習型A(無理解入学)、高校指導従順型、受験勉強型A(他律型)
  これら4型の合計はいずれの専攻分野においても合計80%程度
  特に無目的型と探求学習型A（無理解入学）が顕著
  高校時代の受動的学習を反映か

アウトカム・アセスメントの方法

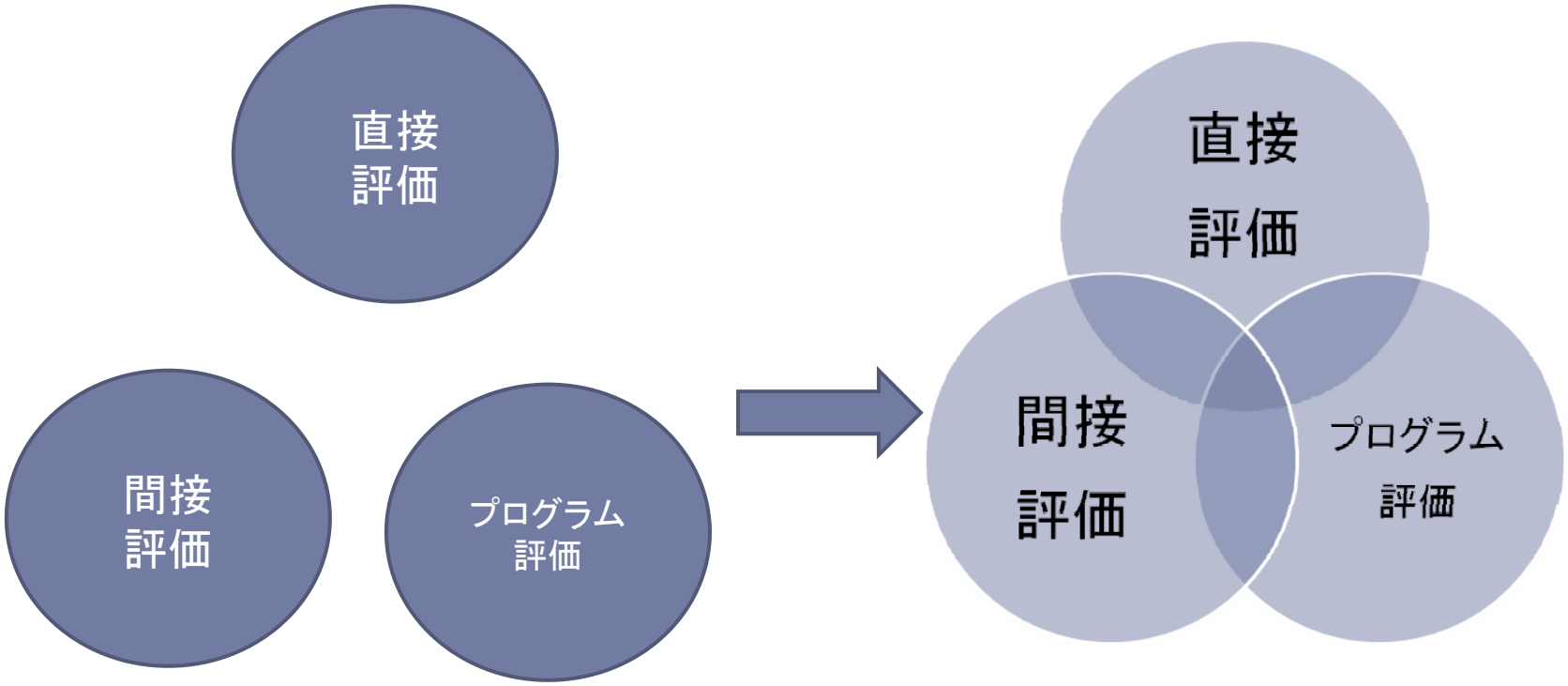
- アウトカム・アセスメント＝ラーニング・アウトカムを測定するには？
  - ２つの方法の存在　アメリカにおいても両方の組み合わせ

例　クリティカルシンキングテスト＆学生調査

直接評価＝ダイレクト・エビデンス＝学習成果の評価
内容＝科目試験，レポート，プロジェクト，ポートフォリオ，卒業試験，
　　卒業研究や卒業論文，標準試験
分野＝一般教育，専門分野別

間接評価＝インダイレクト・エビデンス＝学習プロセスの評価＝学習行動，
　　生活行動，自己認識，大学の教育プログラムへの満足度等成果にいたるまでの過程
内容＝学生調査，卒業生調査等
時期＝入学時，1年次終了時，上級学年時，卒業後

アウトカム・アセスメントの効果



評価が連携していない場合

評価が連携している場合
効果があらわれやすい

今後の課題に向けて

- 知識基盤社会で求められる学習成果を意識した教育課程への対応は多くの国において実践
- 日本においても、様々な教育取り組みは進展してきているが、実質化の効果は発展途上　（例　初年次教育、体験学習、キャリア教育等＝新しい共通・教養教育と位置づけられる教育内容、方法）
- 学生の現状を把握するという現状評価文化の醸成のもとで学生の学習成果を向上させることの必要性
- 初年次教育、共通教育等においても、学生が何を学びたいか、何を身につけたかを測定しながら、学習成果の向上に結びつけていくことが必要